

# 関西学院大学 研究成果報告

2019年 5月 29日

関西学院大学 学長殿

所属：国際学部  
職名：教授  
氏名：丸楠 恭一

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input type="checkbox"/> 大学共同研究 <input type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	ソーシャルメディアにおける政治コミュニケーションに関する研究
研究実施場所	本学（東京、オランダ、オーストリア）
研究期間	2018年 4月 1日 ～ 2019年 3月31日（12ヶ月）

## ◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

本年度の主要な研究課題として、ソーシャルメディア上で展開される情報コンテンツの創出・流通・消費が伝統的メディア（新聞・テレビ等）と相互に影響しながらリアリティの構築が展開される現代の「間メディア社会」において、政治関連コンテンツがどのように創出・流通・消費され、それが伝統的メディアにフィードバックして世論を形成し、それが国民の政治的選択や政策形成に影響を与えていくのかについて、過去数年間にわたって行ってきた研究を踏まえて当該分野に関するその社会的背景と歴史に関する基礎情報・資料等を整理し、それに基づいて

- 1) 動画共有サービスの発達に伴うコンテンツの発達に関する定性的定量的データの収集と整理
- 2) SNS全般における政治関連コンテンツの創出・流通（拡散）、消費のありように関する知見の整理
- 3) オンライン世論の現状とその形成における上記1) 2) の位置づけに関する先行研究の評価
- 4) ソーシャルメディア上の政治関連コンテンツとマスメディアとの連動性に関する定性的定量的データの収集と整理

- 5) マスメディアにおける政治関連コンテンツのインフォテイメント化（ニュースと娯楽的性格が混合していく傾向）とソーシャルメディアの影響に関する日本及び諸外国における歴史と現状
- 6) 日本において、これに伴うオフライン世論や政治的選択（選挙などを含む）への影響に関するデータの収集と諸見解の検討

等の諸点について、順次研究を進めた。

4月から6月にかけては、研究課題全体に関する基礎情報・資料等を整理しつつ上記1) 2) 3)を中心に作業を進めた。また、その中間的内容について、2018年6月14、15日に開催されたサザンメソジスト大学と関西学院大学との合同国際シンポジウム“U.S.-Japan Relations in a Tumultuous Time : Is Liberal International Order Decaying?”において、

“Japanese Politics and Society Facing the World in a Tumultuous Time”という演題で研究報告を行い、オンライン世論右傾化の現状とその背景にあるマスメディア不信、選択的視聴のメカニズム、政治情報のインフォテイメント化、ソーシャルメディアユーザーおよびその政治意識の分析などについて論じるとともに、その背景要因として日本における経済格差拡大が与えている影響について論じた。その成果物に関しては、現在、新たなデータ等を加えて発表のため改稿作業中である。

7月～10月にかけては、上記1)～6)について検討を進め、若者とソーシャルメディア世論、世界的に広がるポピュリズムの傾向とソーシャルメディアの発達との関連性、代表制民主主義の限界とソーシャルメディア上における対抗民主主義（カウンターデモクラシー）実践の可能性、日本の政治社会や日本語という言語空間におけるこれらの現状等について検討・解釈を行い、これに関する暫定的考察を『政治メディアとしての動画共有サービス — 政治コンテンツの創出・流通・消費の変容（続）』と題した論文にまとめ、発表した。（「国際学研究 Vol.8 No.1」所収）

並行して、欧州におけるソーシャルメディアと政治の関係の展開や事例に関する検討を進め、10月5日から14日にかけてオランダ、オーストリアを訪問し、資料収集、インタビュー調査等を実施した。その成果については現時点ではまだ十分に整理され切れておらず、成果物として発表可能な段階にはないが、少なくとも、ソーシャルメディア空間の境界やその相互的性格、オンライン世論とポピュリズムの傾向、民族ナショナリズムと言語空間の関係などに関していくつかの注目すべき現象が観察され、新規な知見が得られる可能性が高いということだけ言及しておきたい。

11月～3月にかけては、上記の内容について、ソーシャルメディアの発達以前の歴史をさかのぼり、テレビメディアの台頭によって生じた社会的諸変容との位相との比較検討を行うべく、1970年代のメディア研究に関する先行的研究を整理し、これを現代ソーシャルメディア研究と関連付けて再解釈する作業を試みた。この点については、2019年度中に成果物を発表する予定である。

この時期には、併せて、2015年6月にフランス・パリ13大学において開催された日仏合同国際シンポジウム“Recherches en Communication”行った研究発表についてその内容を論文化し、さらにこれを論文集として単行本化するための編集作業を行った。（*How Can the Use of Social Media Change Japanese Politics? - Implication for Political Participation among the Younger Generation of Japanese*）これについては、“Towards the Era of Genuine Mobility” というタイトルの論文集として、2019年6月初旬刊行予定である。

また、本年度後半は、標題の研究課題に関連しその背景要因を成すものとして、現代日本に関する基礎研究に関して今後の研究展開を見据えた作業・調査等を実施した。日本のソーシャルメディア空間における政治関連コンテンツの創出・流通・消費の特質をもたらすものは、日本において特徴的にみられる政治的有効性感覚の低さ及びそれと対を成すようなソーシャルメディア空間における「万能感」であることが観察されており、これが日本の歴史性文化性と少なからぬ関わりを持つ可能性が高いと考えられるからであるとともに、ソーシャルメディア上の言説が言語文化圏ごとに形成されると考えられる中で、日本語による言説空間の持つ特質を再検討する必要があるからである。

以上の視点から、10月以降は日本をめぐる言論・言説に関する自らの過去の研究を再整理して21世紀初頭の視点から評価する作業に取り掛かり、これに関連して、10月に調査目的で訪問して欧州では、日本研究の重要拠点を訪問し、欧州における現代日本研究の潮流について意見交換を実施し、今後の研究展開に向けての基盤整備を行った。その成果物については、今後2～3年程度の時間をかけて研究を進め、2022年前後に単著にまとめて発表することを計画している。

以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。